

全国医学部長病院長会議・被災地医療支援委員会による支援の状況 2011.2.16

全国医学部長病院長会議会長 森山 寛 東京慈恵会医科大学附属病院病院長
 被災地医療支援委員会委員長 嘉山 孝正 全国医学部長病院長会議相談役
 国立がん研究センター理事長

この1年間のまとめ

1. 全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会は4.15に発足し、関連省庁・日本医師会など18組織(34団体)からなる被災者健康支援連絡協議会の1組織として中心的な支援を行い、政策提言を行ってきた。
2. 昨年9月より本年3月までに、69大学・274人の医師を、7病院15診療科に派遣。
3. 政府が行っている被災3県だけでなく、被害の大きい茨城県にも1月から支援を開始。
4. 県立宮古病院内科・外科、南相馬市立総合病院消化器内科、いわき市立総合磐城共立病院消化器内科・神経内科・小児科・救命救急科などは4月から自立できる見込みとなり、当被災地支援委員会による派遣により、多くの病院・地域医療を支えることができた。
5. 大学医局からの被災地への医師派遣の継続を呼びかけ、被災地の看護師のリクルートについてナースセンターへのよびかけを行うなど様々な被災地の医療支援を行った。
6. 今後も被災地の病院への派遣の必要性を全国の大学でシェアしていくよう検討する

2011年9月より、全国の大学を①北海道・東北地区 ②関東私立大学 ③関東国公立大学 ④東海・中部 ⑤近畿 ⑥中国・四国 ⑦九州の7ブロックに分けて、医師を派遣。

地区	区分	氏名		専門領域・大学名
関東	国立	嘉山 孝正	委員長	国立がん研究センター 理事長・総長・中央病院長(脳神経外科学)
東北	私立	小林 誠一郎	委員	岩手医科大学附属病院 (形成外科学)病院長
東北	国立	里見 進	委員	東北大学病院 (外科学) 病院長
東北	国立	山下 英俊	委員	山形大学医学部 (眼科学) 医学部長
東北	公立	村川 雅洋	委員	福島県立医科大学附属病院 (麻酔科学) 病院長
関東	国立	河野 陽一	委員	千葉大学医学部附属病院 (小児科学) 教授
関東	私立	小山 信彌	委員	東邦大学医学部(心臓血管外科学)教授
関東	私立	小出 良平	委員	昭和大学医学部(眼科学) 医学部長
東海	国立	松尾 清一	委員	名古屋大学医学部附属病院(腎臓内科学) 病院長
近畿	国立	馬場 忠雄	委員	滋賀医科大学(内科・消化器病学) 学長
近畿	私立	塩崎 均	委員	近畿大学医学部(上部消化管外科) 医学部長
中国	国立	小林 祥泰	委員	島根大学医学部附属病院(神経内科学) 病院長
九州	私立	中島 格	委員	久留米大学医学部附属病院(耳鼻咽喉科・頭頸部外科) 病院長
九州	国立	久保 千春	委員	九州大学病院(心身医学) 病院長

派遣実績 22年9月から3月までに274人を派遣

派遣先施設	派遣医師数							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
岩手県立宮古病院	8	10	6	4	6	8	6	診療科 内科、外科
岩手県立釜石病院	3	3	3	2	2	3	3	泌尿器科
岩手県立高田病院	5	5	6	5	7	7	7	整形外科
公立志津川病院	4	3	2	2	1	1		内科
南相馬市立総合病院	10	14	14	11	12	12	11	消化器内科、脳神経外科、麻酔科
総合磐城共立病院	5	7	8	14	15	12	15	神経内科、麻酔科、救急
北茨城市立総合病院					3	11	13	内科、循環器内科、整形外科
計	35	42	39	38	46	54	55	注：月変わりに重複計上あり
	実績				計画			

被災地の状況 (資料1：page 5-7)

岩手県：県立宮古病院、釜石病院、高田病院の3施設5診療科に派遣。

3月で宮古病院(2名)は派遣終了。

宮城県：南三陸町志津川病院(内科)に派遣。4月以降も継続の予定。

福島県：南相馬市立総合病院、いわき市立総合磐城共立病院の2施設7診療科に派遣。

3月で南相馬市立総合病院の消化器内科は派遣終了(残：2、麻酔科、脳神経外科)。

3月でいわき市立総合磐城共立病院の神経内科・小児科・救命救急は派遣終了。(残：1、麻酔科)

1月から茨城県知事の要請を受けて北茨城市立総合病院への派遣が開始

循環器内科 1/9より 名古屋大学など東海・北陸ブロック

整形外科 1/30より 東京慈恵会医科大学など関東私立ブロック

内科 1/30より 久留米大学など九州ブロック

福島県浜通の病院の状況：福島県庁調べ

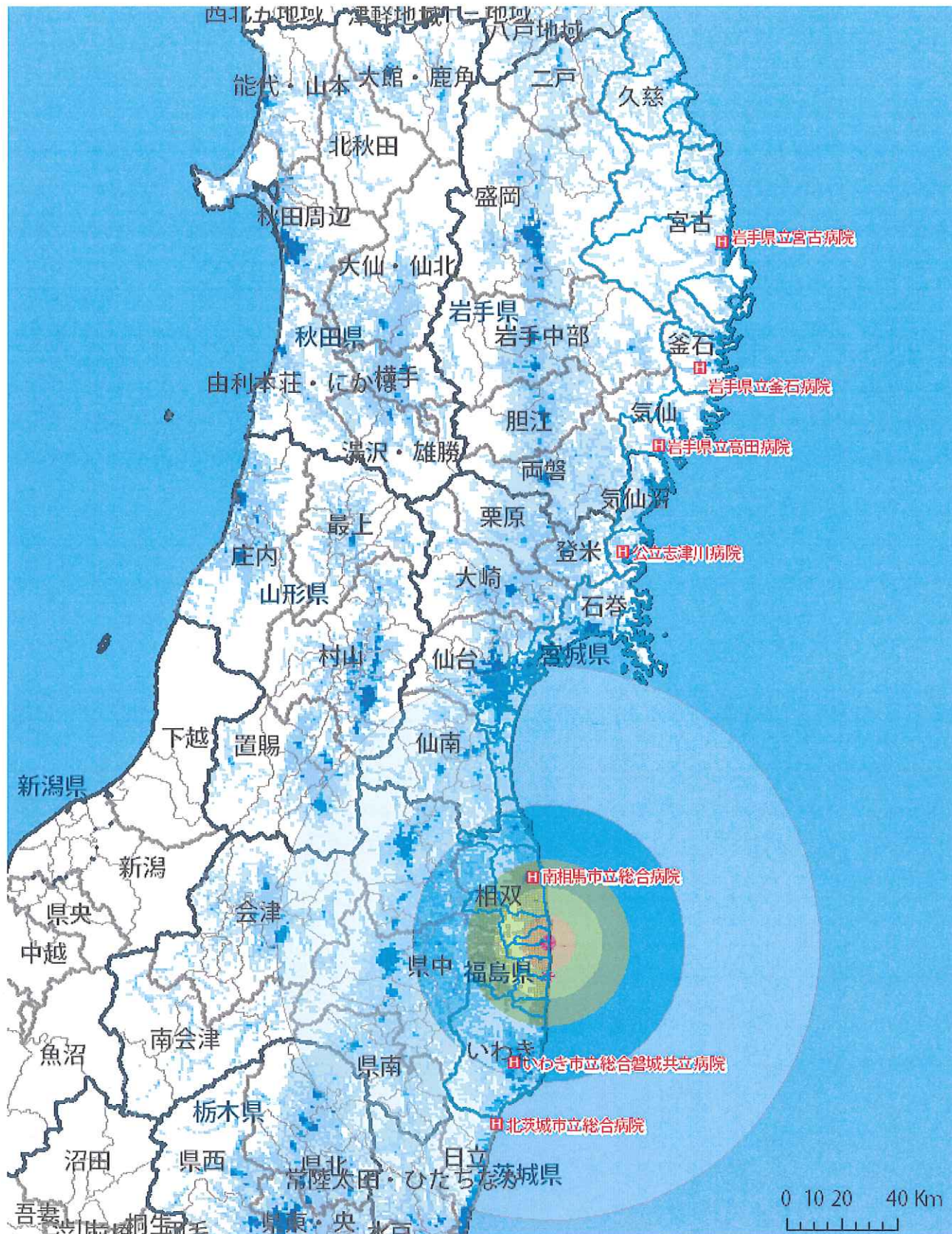
- 震災後12月までに70人以上の医師が退職した。
- 南相馬市周辺の常磐病院、小野田病院、渡辺病院では、9月までに10人の医師が退職。
- 基幹病院(南相馬市立総合病院、いわき市立総合磐城共立病院)は、復旧しつつある。
- 4月以降に予定されている大学医局からの医師撤退状況

富士病院	神経精神
かしま病院	地域・家庭医療学講座
小高赤坂病院	精神科
総合南東北病院	呼吸器・アレルギー内科
有隣病院	小児科

4月以降の派遣

- 全国医学部長病院長会議から、これまで派遣していた大学医局へ医師を引き上げないように要請
- 今後も被災地の病院への派遣の必要性を全国の大学でシェアしていく

派遣先施設の地図



各大学の派遣実績（2011年9月～2012年3月）

	延日数	週換算	延人数
北海道・東北	99	17	13
山形大学	48	9	6
秋田大学	21	3	2
札幌医科大学	12	2	2
旭川医科大学	12	2	2
北海道大学	6	1	1
関東・国立	268	65	55
千葉大学	107	20	15
筑波大学	39	13	11
横浜市立大学	32	6	4
群馬大学	25	7	6
新潟大学	24	6	6
東京大学	16	5	5
東京医科歯科大学	14	5	5
山梨大学	7	2	2
信州大学	4	1	1
関東・私立	349	76	76
東京慈恵会医科大学	85	20	20
順天堂大学	45	9	9
昭和大学	31	7	7
獨協医科大学	30	6	6
慶應義塾大学	30	6	6
聖マリアンナ医科大学	28	6	6
東京女子医科大学	20	4	4
杏林大学	19	4	4
埼玉医科大学	14	3	3
帝京大学	13	4	4
自治医科大学	10	2	2
東京医科大学	10	2	2
日本大学	5	1	1
東邦大学	5	1	1
東海大学	4	1	1
東海・北陸	283	38	19
福井大学	46	6	3
藤田保健衛生大学	45	6	3
名古屋大学	42	6	3
岐阜大学	30	4	2
金沢大学	30	4	2
名古屋市立大学	30	4	2
富山大学	15	2	1
三重大学	15	2	1
愛知医科大学	15	2	1
浜松医科大学	15	2	1

	延日数	週換算	延人数
近畿	540	84	61
大阪医科大学	114	20	15
大阪大学	91	15	11
兵庫医科大学	68	10	7
近畿大学	56	8	8
関西医科大学	56	8	6
滋賀医科大学	40	6	3
和歌山県立医科大学	33	5	3
京都大学	28	4	2
神戸大学	28	4	2
大阪市立大学	26	4	4
中国・四国	225	37	20
岡山大学	36	6	3
山口大学	33	6	3
川崎医科大学	31	4	2
愛媛大学	27	4	2
島根大学	26	4	2
広島大学	24	4	2
徳島大学	18	3	2
鳥取大学	13	3	2
高知大学	12	2	1
香川大学	5	1	1
九州	217	40	30
久留米大学	52	9	6
九州大学	34	6	4
産業医科大学	27	5	4
長崎大学	26	5	4
熊本大学	26	5	4
大分大学	12	2	1
琉球大学	11	2	1
宮崎大学	10	2	2
鹿児島大学	10	2	2
佐賀大学	9	2	2
総計	1981	357	274

69大学、274人の派遣

2011年9月～2012年3月

被災者健康支援連絡協議会 事務局報告

2012.1.23

代表 原中 勝征 日本医師会会長
 事務局長 横倉 義武 (日本医師会副会長)
 嘉山 孝正 (全国医学部長病院長会議相談役・国立がん研究センター理事長)

医療支援のための情報共有サイト <http://shinsai-shien.ncc.go.jp/>

関連団体

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1 日本医師会 | 11 東日本大震災リハビリテーション支援関 |
| 2 日本歯科医師会 | 連 10 団体 |
| 3 日本薬剤師会 | 12 全国老人保健施設協会 |
| 4 日本看護協会 | 13 日本慢性期医療協会 |
| 5 全国医学部長病院長会議 | 14 チーム医療推進協議会 |
| 6 日本病院会 | 15 日本救急救命士協会 |
| 7 全日本病院協会 | 16 日本放射線技師会 |
| 8 日本医療法人協会 | 17 日本病院薬剤師会 |
| 9 日本精神科病院協会 | 18 日本赤十字社 |
| 10 日本栄養士会 | |

被災地への医師派遣の経緯

3.11 東日本大震災

3.18 参議院：足立議員、梅村議員らの呼びかけで全国医学部長病院長会議、日本医師会、全日本病院協会、日本病院会が集まり、被災者健康対策チームを結成。その後、3.21、22、24、28、31、4.4、6、11、14 と計 9 回被災地の医療支援について議論を進める。

4.15 全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会が設置され、第 1 回委員会。

4.22 被災者健康支援連絡協議会が結成

関連省庁・日本医師会・全国医学部長病院長会議など 7 組織 (資料 1)

(現在は 18 組織 (34 団体) 資料 2)

4.22 被災者生活支援特別対策本部 (本部長：松本龍防災担当大臣) より、被災者健康支援連絡協議会に対して、「被災現地の医療ニーズに対応し、医療チームの中長期的な派遣を確保」するよう要請 (資料 3)

6.9 第 2 回被災地医療支援委員会。被災地からの現状報告と医師派遣要請依頼。

6.14 国立がん研究センターのサーバーに「医療支援のための情報共有サイト」が設置

7.14 第 3 回被災地医療支援委員会で、医師派遣を決定。(資料 4 各知事からの要請)

9 月 全国の大学を①北海道・東北地区 ②③④関東私立大学 3 ブロック ⑤関東国公立大学ブロック⑥東海・中部 ⑦近畿 ⑧中国・四国 ⑨九州のブロックに分けて医師を派遣。